

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第17期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社北海道エアシステム
【英訳名】	Hokkaido Air System Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 千裕
【本店の所在の場所】	北海道札幌市東区丘珠町丘珠空港内
【電話番号】	011-769-0510
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高野 瑞洋
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市東区丘珠町丘珠空港内
【電話番号】	011-769-0510
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高野 瑞洋
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
事業収入 (千円)	2,147,967	2,506,346	2,087,344	2,065,868	2,500,698
経常利益又は経常損失 (千円)	59,765	241,184	561,639	296,339	64,514
当期純利益又は当期純損失 (千円)	60,839	221,889	547,789	296,205	138,417
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
発行済株式総数 (株)	9,800	17,740	17,740	17,740	17,740
純資産額 (千円)	255,393	727,392	179,602	116,602	21,814
総資産額 (千円)	577,041	1,161,608	997,891	794,309	811,710
1株当たり純資産額 (円)	26,060.54	41,002.97	10,124.16	6,572.86	1,229.69
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	6,208.09	21,211.11	30,878.80	16,697.03	7,802.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	62.6	18.0	14.7	2.6
自己資本利益率 (%)	—	45.2	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,374	266,916	470,116	202,740	102,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,602	7,170	533,350	6,321	5,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	250,110	360,000	155,000	110,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	225,853	735,709	92,242	50,823	37,859
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	71 〔12〕	80	89	82	77

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 事業収入には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社がないため記載しておりません。
- 4 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 7 第13期は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2 【沿革】

平成 9 年 9 月 北海道札幌市中央区において株式会社北海道エアシステムを創業しました。

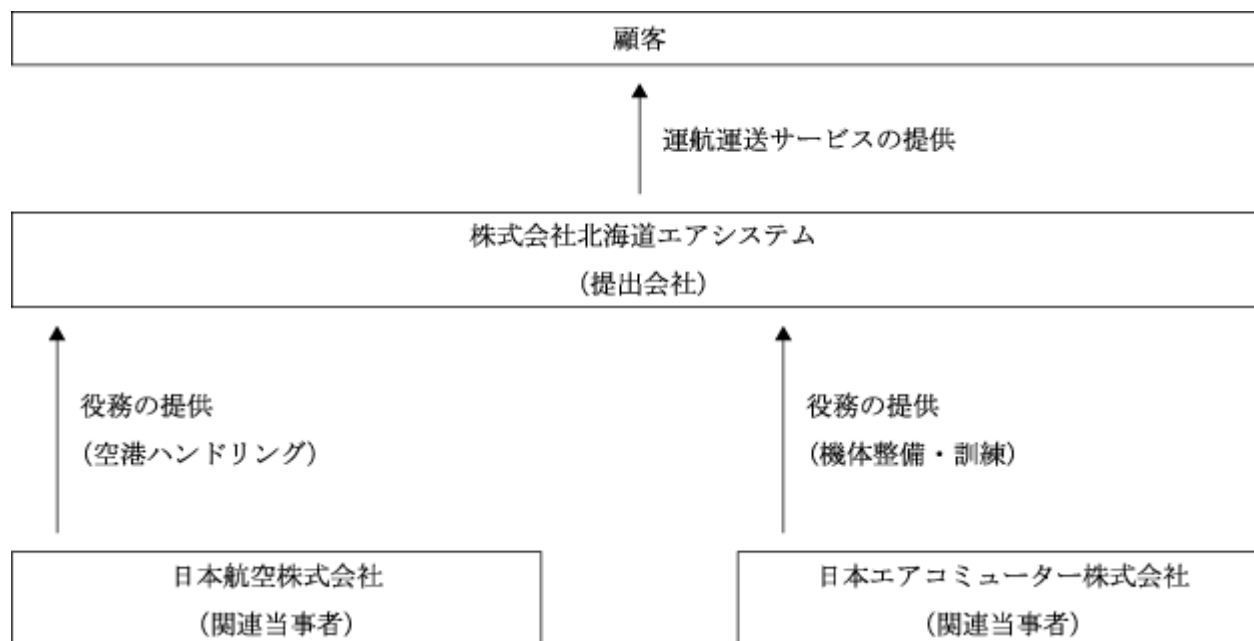
平成 9 年 1 1 月 本社機能を北海道千歳市に移転しました。

平成 2 3 年 6 月 本社機能を北海道札幌市に移転しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連当事者 2 社で構成され、航空運送事業を主な事業としております。

当社は、航空運送事業の単一セグメントであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77	39.4	4.7	5,309

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合として、北海道エアシステム乗員組合が結成されており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における日本経済は、金融緩和の強化や大規模な経済対策などの各種政策が下支えするなか、個人消費の増加や企業収益の改善、設備投資の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しています。

また、道内経済につきましては、国内の景気回復を背景とした消費者マインドの改善や、公共投資の予算規模拡大、消費税増税を見据えた駆け込み需要等により、個人消費や住宅投資に回復の動きがみられ、雇用情勢も緩やかに改善するなど、緩やかに持ち直しています。

こうした中、当社は、筆頭株主である北海道による支援のもと、「安全運航の堅持」、「運航便の安定化」並びに「収益の確保」を柱として平成24年7月に策定した事業計画（平成25年6月に平成24年度実績を踏まえ一部修正）に基づき、経営改善に取り組みました。

当期の事業規模につきましては、丘珠＝三沢線直行便（7月）並びに同区間の函館経由便(8月)の開便や、丘珠＝釧路線の増便(1日3便→4便)、欠航便数の減少(前年同期比 109便)等により、運航回数が前年同期に対して3.8%の増加（8,081回、+299回）となりました。

また、旅客数は、運航回数の増加や日本航空株式会社とのコードシェア（国内線共同運航）の開便等により、前年同期に対して22.9%の増加（172,657人、+32,246人）となり、利用率も58.7%と、前年同期に対して9.2ポイントの上昇となりました。

旅客単価は、コードシェアの開便等により前年同期を若干下回る水準となりましたが、旅客数の増加が奏功し、旅客収入（チャーター収入を除く）2,251,542千円（前年同期比+406,927千円、+22.0%）となり、これにその他の収入を加えた当期の事業収入は2,500,698千円となりました。

一方、費用につきましては、航空燃油費の増加や整備費の増加等により、事業費と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用が2,465,831千円（前年同期比+94,311千円、+3.9%）となりました。

以上の結果、営業利益は34,867千円（前年同期は305,651千円の営業損失）となり、これに営業外損益を加えた経常利益は64,514千円（前年同期は296,339千円の経常損失）、更に特別損益を加えた税引前当期純利益は149,514千円、法人税等を差し引いた当期純利益は138,417千円（前年同期は296,205千円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて、12,963千円減少し、37,859千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、資金は102,036千円の増加（前年同期は202,740千円の減少）しました。

これは、税引前当期純利益149,514千円、減価償却費120,520千円、営業未収入金の増加額102,252千円、債務免除益85,000千円等を反映したものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、資金は5,000千円の減少（前年同期は6,321千円の増加）しました。

これは、有形固定資産の取得による支出3,627千円、無形固定資産の取得による支出1,655千円等を反映したものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果、資金は110,000千円の減少（前年同期は155,000千円の増加）となりました。

これは、短期借入金の純減110,000千円を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)事業実績

当事業年度における事業実績は、次のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比（％）
旅客収入	2,251,542千円	122.0
貨物収入	4,411千円	157.6
その他収入	244,745千円	112.0
事業収入合計	2,500,698千円	121.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の事業実績及び当該事業実績の総事業実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	事業収入（千円）	割合（％）	事業収入（千円）	割合（％）
日本航空株式会社	2,894	0.1	259,003	10.3

(2)運航実績

当事業年度における運航実績は、次のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比（％）
運航回数	8,081回	103.8
飛行時間	5,844時間	102.8

(3)輸送実績

当事業年度における輸送実績は、次のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比（％）
旅客数	172,657人	122.9
旅客キ口	31,222千人キ口	124.0
座席キ口	53,174千席キ口	104.5
座席利用率	58.7%	9.2ポイント増

3 【対処すべき課題】

平成26年度は、運航実績や需要見込み等に基づき平成26年3月に見直した事業計画に基づき、以下のとおり経営改善を確実に進めます。

(1) 安全運航の堅持

安全基本方針・安全重点施策・安全ミッションを策定し、全社各部門が実効的に安全運航に取り組みます。

また、安全意識・部門間連携を土台とする安全管理システムをより充実させます。

こうした取り組みを定着・深化させるとともに、持続的な安全管理体制の強化を図るため、長期的に会社を支える中核人材の育成を進め、航空運送事業の基盤である安全運航を堅持します。

(2) 運航便の安定化

予防整備及び不具合発生時の迅速対処並びに機材の代替性確保や冬季安定運航対策等により、運航便の安定化を図ります。

(3) 収益の確保

新規施策の展開による収入確保や、より一層の費用圧縮に取り組むことなどにより、引き続き収支改善に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 定期便就航の影響

当社は、離島路線を含む需要の小さい道内路線を3機体制で運航する中で収入増をはかるためには、機材稼働を上げる必要があります。そのため、当社の機材繰りは余裕がなく、また予備機をもつ余力がないことから、機材故障が発生し修理に時間を要する場合等は、遅延もしくは欠航せざるを得なくなるなど、定期便の就航に影響が生ずることがあります。

(2) 原油価格の変動

当社の行う航空運送事業は、航空燃料を使用するため、原油価格の上昇による影響を受けます。今後、産油国の政情不安、投機資金の原油市場への大量流入等の原油価格の上昇要因が一層強まり、原油価格が高水準で長期にわたり推移した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社の行う航空運送事業は、航空燃料費、整備費など事業費において為替レートの変動の影響を恒常的に受ける環境にあります。米ドルなど他の通貨に対して円安で長期にわたり推移した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 公租公課の影響

航空運送事業に関する公租公課には、着陸料や航行援助施設利用料をはじめとする空港使用料や航空機燃料税等が挙げられます。このうち着陸料並びに航空機燃料税については、軽減措置を受けておりますが、今後、軽減措置の縮小や廃止が生じる場合は、その影響を受けることになります。

(5) 整備費の変動

航空機等に係わる整備につきましては、規程で定めている期限、使用機材の状態を考慮し、定期的に点検・整備を実施しておりますが、それぞれの機体およびエンジン等の実際の点検等による整備対象範囲の増加等により、整備費が変動する可能性があります。

(6) 国際情勢の影響

当社が想定し得ない国際情勢の変化が発生した場合は、業績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。また、航空機保険料や保安対策の強化に伴う関連費用が増加する可能性があります。

(7) 法的規制、安全運航

当社の行う航空運送事業は、航空法及び関連諸法令による規制を受け、国土交通省航空局による監督を受けております。規制は、運航管理施設等の検査や運航規程及び整備規程の認可など、厳格かつ多岐にわたっております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社の事業活動が制限もしくは停止に陥ると、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する重要な契約の内容

契約の種類	契約内容	契約相手先	契約時期
地上サービス業務に関する契約について	航空機・旅客・手荷物取り扱い業務	日本航空株式会社	平成16年4月（期間の定めなし）
機体整備に関する契約について	整備業務の管理の受託	日本エアコミューター株式会社	平成19年11月（自動更新条項あり）
運航乗務員訓練に関する契約について	運航乗務員の養成訓練や審査に関する業務	日本エアコミューター株式会社	平成16年1月（自動更新条項あり）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は、当事業年度末における資産・負債及び当事業年度における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

事業収入、事業費及び売上総利益

総座席キロは53,174千席キロ（前年同期比4.5%増）となり、事業収入は旅客数の増加等により2,500,698千円（前年同期比21.0%増）となりました。

運航費は、燃油費及び燃料税が増加したこと等により587,490千円（前年同期比4.2%増）となりました。

航空機材維持費は、減価償却費が減少したこと等により124,844千円（前年同期比1.0%減）となりました。

整備費は、業務委託費が増加したこと等により642,660千円（前年同期比20.5%増）となりました。

運送・運航部門費は、人件費が減少したこと等により787,185千円（前年同期比3.5%減）となりました。

この結果、事業費総額は2,142,181千円（前年同期比5.0%増）と前事業年度と比較して103,048千円増加し、売上総利益は358,516千円（前年同期比1,241.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費は、出向者負担金の減少等により323,649千円（前年同期比2.6%減）と前事業年度と比較して8,737千円減少しました。

この結果、営業利益は34,867千円（前年同期は305,651千円の営業損失）となりました。

営業外損益、経常損益

営業外収益は受取保険金29,382千円を計上したことなどにより35,294千円となりました。営業外費用は支払利息1,378千円を計上したことなどにより5,647千円となりました。この結果、経常利益は64,514千円（前年同期は296,339千円の経常損失）となりました。

特別損益、当期純損益

債務免除益85,000千円を計上したことにより、当期純利益は138,417千円（前年同期は296,205千円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産については、前事業年度末と比較して、営業未収入金が102,252千円、未収入金が47,012千円それぞれ増加しました。

固定資産については、前事業年度末と比較して、減価償却費の計上の影響等により、有形固定資産が101,550千円、無形固定資産が13,687千円それぞれ減少しました。

この結果、前事業年度末と比較して、流動資産が131,821千円増加し、固定資産が114,420千円減少し、資産総額は811,710千円となりました。

(負債の部)

負債については、前事業年度末と比較して、営業未払金が57,080千円、1年内返済予定の長期借入金が80,000千円それぞれ増加した一方、短期借入金が110,000千円、長期借入金が165,000千円それぞれ減少しました。

この結果、前事業年度末と比較して、流動負債が51,516千円増加し、固定負債が172,532千円減少し、負債総額は789,896千円となりました。

(純資産の部)

株主資本合計は、前事業年度末と比較して、138,417千円の増加となりました。この増加は、当期純利益の計上額138,417千円によるものであります。

この結果、純資産合計は21,814千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における資金は37,859千円となりました。

営業活動においては、税引前当期純利益149,514千円、減価償却費120,520千円、営業未収入金の増加102,252千円、債務免除益85,000千円等により、資金は102,036千円増加しました。投資活動においては、有形固定資産の取得による支出3,627千円等により、資金は5,000千円減少しました。財務活動においては、短期借入金の純減110,000千円により、資金は110,000千円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は5,282千円であり、主たる設備投資は拠点間ネットワークの改修1,910千円や、航空機の機能部品の購入1,182千円であります。

2【主要な設備の状況】

航空機		平成26年3月31日現在	
機種	機数(機)	座席数(席)	帳簿価額(千円)
SAAB340B型	3	36	227,761

事業所		平成26年3月31日現在				
事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	機械、運搬具及び 工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (北海道札幌市東区)	事務所	2,697	14,143	36,811	53,652	77

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,740	17,740	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	17,740	17,740	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月30日 (注)1	—	9,800	197,905	292,095	—	—
平成23年3月30日 (注)2	7,940	17,740	197,905	490,000	52,205	52,205

(注) 1 平成23年2月21日開催の臨時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は40.38%であります。

2 第三者割当増資 有償 発行価格31,500円 資本組入額 197,905,000円
主な割当先 札幌市 函館市 株式会社北洋銀行 北海道電力株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	9	5	—	45	—	—	—	59	—
所有株式数 (株)	11,020	1,740	—	4,980	—	—	—	17,740	—
所有株式数の 割合(%)	62.12	9.81	—	28.07	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道	札幌市中央区北3条西6丁目	6,470	36.47
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4番11号	2,570	14.49
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	2,400	13.53
函館市	北海道函館市東雲町4番13号	890	5.02
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	840	4.74
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	840	4.74
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	840	4.74
釧路市	北海道釧路市黒金町7丁目5番地	540	3.04
株式会社セイコーマート	札幌市中央区南9条西5丁目421番地	350	1.97
旭川市	北海道旭川市6条通9丁目	180	1.01
北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8番6号	180	1.01
サッポロビール株式会社	札幌市中央区北1条東4丁目8-1	180	1.01
計	—	16,280	91.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,740	17,740	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	17,740	—	—
総株主の議決権	—	17,740	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当の基本的な方針は、経営基盤を強化させる為の内部留保を優先した上で、余剰が生じたと判断した場合、配当を実施する方針としております。また、配当の決定機関は株主総会であり、期末配当を年1回行なう方針としております。

当社は地方公共団体の出資がおよそ62.1%となっており、住民の生活、地域の経済に深いかかわりを持つ公共性の極めて高い輸送サービスを行っています。事業の運営に当たっては、営利目的とともに、「安全運航の堅持」を絶対的使命とし、地域住民の運賃負担の軽減、公共の福祉の増進等公共性との調和を目指しております。

この目的に添うべく開業以来さまざまな施策を実施し体質強化に努めているなど、まずは経営基盤を強化させる為に内部留保を優先し、やむなく無配当とさせていただいております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	—	田村 千裕	昭和24年4月10日	昭和47年10月 平成22年12月 平成24年7月	日本航空株式会社入社 同 監査役 当社代表取締役社長(現任)	注1	—
代表取締役 専務	—	藪 紀洋	昭和34年1月15日	平成16年3月 平成24年4月 平成24年7月	北海道総合企画部参事 同 総合政策部政策局長 当社代表取締役専務(現任)	注1	—
取締役	経営企画部長	高野 瑞洋	昭和36年5月30日	平成12年4月 平成23年6月 平成24年7月	北海道札幌医科大学事務局企画課主査 同 建設部空港港湾局空港活性化推進室主幹 兼総合政策部新幹線・交通企画局主幹 当社取締役経営企画部長(現任)	注1	—
取締役	安全推進部長	久保 俊彦	昭和31年9月18日	昭和54年4月 平成18年4月 平成23年8月	日本航空株式会社入社 同 安全推進本部長 当社取締役安全推進部長(現任)	注1	—
取締役	—	木本 晃	昭和34年1月16日	平成20年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	北海道総務部行政改革局・試験研究機関改革 推進室参事 同 総合政策部交通政策局新幹線推進室長 同 総合政策部航空局長(現任) 当社取締役(現任)	注1	—
取締役	—	若松 郁郎	昭和32年1月29日	昭和54年4月 平成25年4月 平成25年6月	札幌市役所採用 同 市民まちづくり局都市計画担当局長(現 任) 当社取締役(現任)	注1	—
取締役	—	村上 則好	昭和32年1月16日	昭和56年4月 平成25年6月 平成25年6月	株式会社北海道銀行入行 同 取締役常務執行役員営業部門長(現任) 当社取締役(現任)	注1	—
取締役	—	渡邊 克仁	昭和31年1月2日	平成4年4月 平成17年3月 平成24年7月	北都ホールディングズ株式会社代表取締役社 長(現任) 北都交通株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注1	—
取締役	—	安江 哲	昭和27年8月19日	昭和50年4月 平成23年4月 平成24年7月	北海道開発コンサルタント株式会社入社 株式会社ドーコンモビリティデザイン代表取 締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注1	—
監査役	—	大野 遵三	昭和26年1月16日	昭和59年3月 昭和60年7月 昭和61年6月 平成23年3月	監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人 トーマツ)社員就任 税理士登録 大野公認会計士事務所 開所(現任) 当社監査役(現任)	注2	—
監査役	—	小林 良輔	昭和31年9月24日	昭和54年4月 平成23年6月 平成24年7月	株式会社北海道拓殖銀行入行 株式会社北洋銀行常務執行役員 営業推進統 括本部・副本部長兼公務金融部長(現任) 当社監査役(現任)	注2	—
計							—

(注) 1 平成26年3月期に係る定時株主総会の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応し、かつコンプライアンスを厳守する経営体制の整備を重要な課題ととらえております。そのため、コーポレート・ガバナンスを強化すると同時に効率化を図ることが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

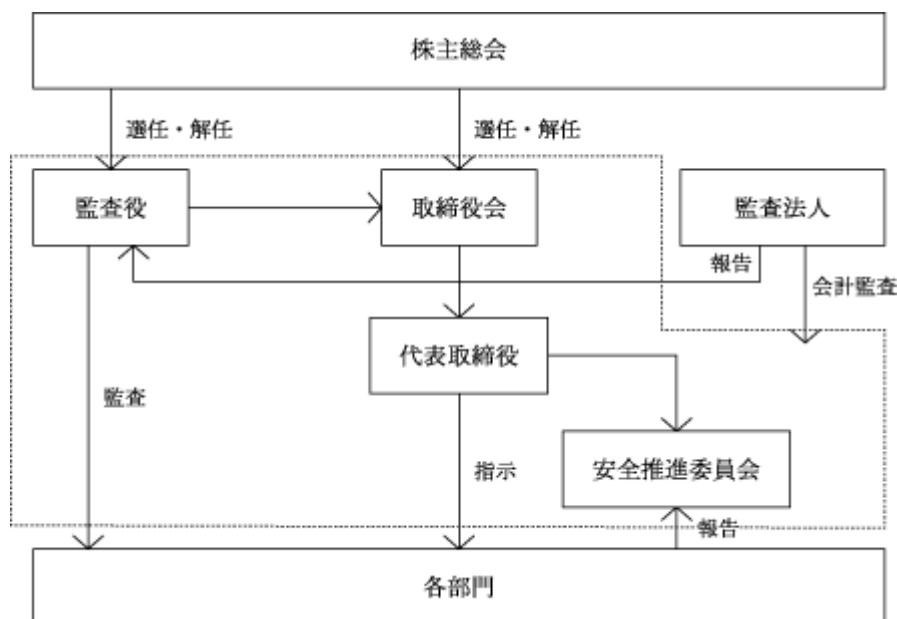
イ．会社の機関の基本説明

当社は、業務執行上の重要な案件については取締役会において決議し意思決定を行っております。取締役会は代表取締役社長が議長を務め、全ての取締役(代表取締役社長を含め9名)で構成しております。取締役会には監査役も出席しております。取締役会の決議内容は法令又は定款に定める事項等の案件の他、会社の統括、経営全般に関する方針、計画並びに業務執行に関する重要事項であります。

また、当社は監査役2名(非常勤)の体制であり、取締役の業務執行について適正に監査を行っております。

なお、当社には社外役員はおりません。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、主要株主が株主総会を通じて取締役の選解任を行うことにより航空業界の実務に精通した取締役による業務執行を実現し、取締役一人一人がコンプライアンスを重視した行動規範を示すことにより会社全体としての意識を向上させる体制を構築しています。取締役の業務執行については、監査役が常に取締役会に出席しコミュニケーションを図りつつ、必要に応じてヒアリングを実施し業務の内容が適切であることをチェックしています。

また、安全運航に係る法令及び社内規程の遵守については、代表取締役社長直属のもとに独立した会議体として「安全推進委員会」を設置し、航空安全に関する企画・立案、総合調整、勧告・助言を行うとともに、安全意識の高揚及び安全体制の充実、個別の重大な安全上の問題についての対策の検討、各部門の安全に関する取組状況の情報共有などを行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は会社の規模及び本社集中の管理体制であることを勘案し、独立した内部監査組織を設置していません。取締役会が業務を統括し、取締役の業務執行について監査役が監査を実施することで、適正に監査を行っております。

監査役監査は、2名の監査役により実施しております。各監査役は随時取締役等から営業報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、業務の適法性を監査しております。また、会計監査人と情報及び意見の交換を行い監査の充実を図っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、監査法人ライトハウスより定期的に監査を受けております。そのほか、会計上の課題については監査法人と適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士氏名		監査業務に係る補助者の構成	
業務執行社員	北村 好孝	公認会計士	2名
業務執行社員	三宅 英彦	その他	1名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係
該当ありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、運航の安全に関するリスク管理を行うため、代表取締役社長を安全統括管理者とする安全管理体制を構築しており、代表取締役社長を委員長とする組織として「安全推進委員会」を設置し毎月開催することによって、航空安全に関する重要な事項を審議し安全性の向上を図っております。また、現場部門間の連携強化並びに情報共有化を図ると共に、社員の安全意識を高揚させるため、現業実務担当者で構成する「安全担当者会議」を毎月開催しております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額(千円)	役員の員数(名)
取締役(社外取締役を除く)	29,207	4
監査役(社外監査役を除く)	—	—
執行役	—	—
社外役員	—	—

(注) 1 報酬等の種類は基本報酬のみであります。なお、出向者負担金のなかに含まれる役員報酬も含まれます。

2 当社は役員報酬等の決定については、特に方針を定めておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、適時に適切な人材を取締役に就任させるため、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主割当による募集株式の発行に関する決議

当社は、資金調達を機動的に行うため、株主に株式の割当てを受ける権利を与えて募集株式の発行を行う場合には、会社法第199条第1項各号に掲げる募集事項及び第202条第1項各号に掲げる事項は取締役会決議をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,000	—	3,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ライトハウスの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、顧問税理士等の助言による知識の習得を継続的に実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,823	37,859
営業未収入金	274,978	377,230
未収入金	17,649	64,662
前払費用	14,911	14,243
その他	12,582	8,769
流動資産合計	370,944	502,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,709	¹ 4,709
減価償却累計額	1,557	2,011
建物（純額）	3,151	2,697
機械、運搬具及び工具器具備品	¹ 130,613	¹ 133,059
減価償却累計額	113,680	118,916
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	16,932	14,143
航空機	¹ 1,080,672	¹ 1,081,855
減価償却累計額	754,605	854,093
航空機（純額）	326,067	227,761
有形固定資産合計	346,151	244,601
無形固定資産		
電話加入権	436	436
商標権	653	573
ソフトウェア	¹ 50,419	¹ 36,811
無形固定資産合計	51,510	37,822
投資その他の資産		
差入保証金	25,297	26,397
従業員に対する長期貸付金	405	123
投資その他の資産合計	25,703	26,520
固定資産合計	423,364	308,944
資産合計	794,309	811,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	172,669	229,749
短期借入金	² 155,000	² 45,000
1年内返済予定の長期借入金	-	80,000
未払金及び未払費用	42,747	30,693
未払法人税等	2,264	14,163
未払消費税等	26,890	21,631
前受金	64,149	96,527
その他	9,854	7,326
流動負債合計	473,575	525,092
固定負債		
長期借入金	360,000	195,000
長期預り保証金	6,000	6,300
退職給付引当金	28,211	29,376
定期整備引当金	43,125	34,127
固定負債合計	437,336	264,803
負債合計	910,912	789,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金	52,205	52,205
資本準備金	52,205	52,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	658,807	520,390
利益剰余金合計	658,807	520,390
株主資本合計	116,602	21,814
純資産合計	116,602	21,814
負債純資産合計	794,309	811,710

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
事業収入	2,065,868	2,500,698
事業費	2,039,133	2,142,181
売上総利益	26,734	358,516
販売費及び一般管理費	¹ 332,386	¹ 323,649
営業利益又は営業損失 ()	305,651	34,867
営業外収益		
受取利息	28	18
補助金収入	7,696	3,000
受取保険金	—	29,382
雑収入	8,630	2,713
その他	409	180
営業外収益合計	16,764	35,294
営業外費用		
支払利息	3,806	1,378
為替差損	3,064	839
雑損失	382	100
その他	200	3,329
営業外費用合計	7,452	5,647
経常利益又は経常損失 ()	296,339	64,514
特別利益		
債務免除益	-	85,000
ゴルフ会員権売却益	666	-
特別利益合計	666	85,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	295,673	149,514
法人税、住民税及び事業税	532	11,097
法人税等合計	532	11,097
当期純利益又は当期純損失 ()	296,205	138,417

【事業費明細書】

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区 分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 運航費				
運航乗務員人件費	237,416		215,672	
航空燃油費及び燃料税	302,859		351,287	
空港使用料	23,319		20,530	
計	563,595	27.7	587,490	27.4
2 航空機材維持費				
航空機等減価償却費	101,329		99,488	
航空機保険料	17,247		17,243	
その他	7,581		8,112	
計	126,157	6.2	124,844	5.8
3 整備費				
人件費	20,373		19,475	
部品費	7,890		8,566	
業務委託費	462,893		567,256	
定期整備引当金繰入額	28,918		30,882	
その他	12,885		16,480	
計	532,960	26.1	642,660	30.0
4 運送・運航部門費				
人件費	204,783		181,154	
業務委託費	359,562		352,810	
訓練費	23,721		29,170	
旅費	7,034		6,636	
航空保安役務費	80,407		84,295	
賃借料	104,433		92,902	
その他	36,478		40,215	
計	816,419	40.0	787,185	36.8
事業費合計	2,039,133	100.0	2,142,181	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	52,205	52,205	362,602	362,602	179,602	179,602
当期変動額							
当期純損失（ ）				296,205	296,205	296,205	296,205
当期変動額合計	—	—	—	296,205	296,205	296,205	296,205
当期末残高	490,000	52,205	52,205	658,807	658,807	116,602	116,602

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	52,205	52,205	658,807	658,807	116,602	116,602
当期変動額							
当期純利益				138,417	138,417	138,417	138,417
当期変動額合計	—	—	—	138,417	138,417	138,417	138,417
当期末残高	490,000	52,205	52,205	520,390	520,390	21,814	21,814

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	295,673	149,514
減価償却費	123,176	120,520
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12,200	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,432	1,165
定期整備引当金の増減額 (は減少)	5,625	8,998
受取利息	28	18
支払利息	3,806	1,378
為替差損益 (は益)	1,470	1,099
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	666	-
営業未収入金の増減額 (は増加)	39,904	102,252
未収入金の増減額 (は増加)	2,836	47,012
前払費用の増減額 (は増加)	744	667
営業未払金の増減額 (は減少)	73,268	57,080
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	24,846	12,054
前受金の増減額 (は減少)	6,163	32,377
未収消費税等の増減額 (は増加)	49,428	-
未払消費税等の増減額 (は減少)	26,890	5,259
債務免除益	—	85,000
その他	39,329	4,110
小計	199,441	105,120
利息の受取額	28	18
利息の支払額	3,806	1,378
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	478	1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,740	102,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,240	3,627
無形固定資産の取得による支出	2,050	1,655
敷金及び保証金の差入による支出	140	-
敷金及び保証金の回収による収入	8,537	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	94	282
ゴルフ会員権の売却による収入	1,120	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,321	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	155,000	110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,000	110,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	41,418	12,963
現金及び現金同等物の期首残高	92,242	50,823
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 50,823	¹ 37,859

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～10年
機械、運搬具及び工具器具備品	3年～20年
航空機	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
商標権	10年

2 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

(3)定期整備引当金

航空機の定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

1 貸借対照表関係

(1) 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「立替金」7,885千円、「その他」4,697千円は、「その他」12,582千円として組み替えております。

(2) 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「流動負債」に表示していた「預り金」7,418千円、「その他」2,436千円は、「その他」9,854千円として組み替えております。

2 退職給付関係

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
圧縮記帳額	3,566,954千円	3,566,954千円
（うち、建物）	121,319千円	121,319千円
（うち、機械、運搬具及び工具器具備品）	96,698千円	96,698千円
（うち、航空機）	3,289,920千円	3,289,920千円
（うち、ソフトウェア）	59,016千円	59,016千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当座貸越極度額	190,000千円	190,000千円
借入実行残高	155,000千円	45,000千円
差引額	35,000千円	145,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	37,561千円	38,601千円
役員報酬	22,603千円	25,886千円
給料及び手当	51,486千円	64,659千円
出向者負担金	36,495千円	14,287千円
電算機使用料	33,859千円	38,242千円
賃借料	23,504千円	23,245千円
公租公課	18,776千円	17,544千円
外注費	8,034千円	7,818千円
旅費及び交通費	27,819千円	28,774千円
おおよその割合		
販売費	18%	16%
一般管理費	82%	84%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,740	—	—	17,740

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,740	—	—	17,740

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	50,823千円	37,859千円
現金及び現金同等物	50,823千円	37,859千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金などに限定しております。また、運営資金については、自己資金を基本としております。

なお、当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に空港の賃貸借契約に伴うもので、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(注2.を参照ください)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	50,823	50,823	—
(2)営業未収入金	274,978	274,978	—
(3)差入保証金	12,400	12,122	277
資産計	338,201	337,924	277
(1)営業未払金	172,669	172,669	—
(2)短期借入金	155,000	155,000	—
(3)未払金及び未払費用	42,747	42,747	—
(4)長期借入金	360,000	351,481	8,518
負債計	730,416	721,897	8,518

注１．金融資産の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)営業未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごと、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

当社では、長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

注２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
差入保証金	12,897

上記の差入保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

注３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
差入保証金	360	4,960	6,200	880
合計	360	4,960	6,200	880

注４．短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	155,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	80,000	80,000	80,000	80,000	40,000
合計	155,000	80,000	80,000	80,000	80,000	40,000

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金などに限定しております。また、運営資金については、自己資金を基本としております。

なお、当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に空港の賃貸借契約に伴うもので、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(注2.を参照ください)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	37,859	37,859	—
(2)営業未収入金	377,230	377,230	—
(3)差入保証金	8,800	8,668	131
資産計	423,890	423,760	131
(1)営業未払金	229,749	229,749	—
(2)短期借入金	45,000	45,000	—
(3)未払金及び未払費用	30,693	30,693	—
(4)長期借入金	275,000	272,182	2,817
負債計	580,442	577,625	2,817

注１．金融資産の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)営業未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごと、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

当社では、長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

注２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
差入保証金	17,597

上記の差入保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)差入保証金」には含めておりません。

注３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
差入保証金	880	3,520	4,400	0
合計	880	3,520	4,400	0

注４．短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	45,000	—	—	—	—	—
長期借入金	80,000	80,000	80,000	35,000	—	—
合計	125,000	80,000	80,000	35,000	—	—

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	28,211千円
退職給付引当金	28,211千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,069千円
退職給付費用	4,069千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	28,211千円
退職給付費用	7,719千円
退職給付の支払額	6,554千円
退職給付引当金の期末残高	29,376千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	29,376千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,376千円
退職給付引当金	29,376千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,376千円

(3) 退職給付費用に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	7,719千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	1,289千円	13,793千円
退職給付引当金	9,967千円	10,378千円
定期整備引当金	16,262千円	12,057千円
税務上の繰越欠損金	323,732千円	268,586千円
未払事業税	—	1,687千円
その他	2,492千円	1,794千円
繰延税金資産計	353,744千円	308,297千円
評価性引当額	353,744千円	308,297千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—千円	—千円
繰延税金資産の純額	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	37.7%
(調整)		
評価性引当額の減少	—	30.6
その他	—	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	7.4

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.5%になります。

この税率変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、事務所・空港設備等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しております。当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、事務所・空港設備等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しております。当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
- 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
- (1) 売上高
- 本邦以外の外部顧客への事業収入がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
- 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3．主要な顧客ごとの情報
- 外部顧客への事業収入のうち、損益計算書の事業収入の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
- 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
- (1) 売上高
- 本邦以外の外部顧客への事業収入がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
- 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	259,003	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	日本航空株式会社	東京都品川区	181,352,000	航空運送事業	被所有(直接) 14.49	なし	業務の委託	航空運送 関連事業の委託	483,635	営業未払金	72,242
										未払金及び未払費用	22,399
										未収入金	2,625

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
- 2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	日本エアコミューター株式会社	鹿児島県霧島市	300,000	航空運送事業	なし	なし	業務の委託	整備・訓練の委託	425,142	営業未払金	43,028
								従業員の出向	58,853	未収入金	4,888

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
- 2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	日本航空株式会社	東京都品川区	181,352,000	航空運送事業	被所有(直接)14.49	なし	業務の委託 共同運航等	航空運送 関連事業の委託	420,658	営業未払金	83,269
										未収入金	6,909
								座席の提供	259,003	営業未収金	63,580

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
- 2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	日本エアコミューター株式会社	鹿児島県霧島市	300,000	航空運送事業	なし	なし	業務の委託	整備・訓練の委託	510,266	営業未払金	80,065
								従業員の出向	57,488	未収入金	4,749

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
- 2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	6,572円86銭	1,229円69銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	116,602	21,814
普通株式に係る純資産額(千円)	116,602	21,814
普通株式の発行済株式数(株)	17,740	17,740
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,740	17,740

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失 金額 ()	16,697円03銭	7,802円55銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	296,205	138,417
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	296,205	138,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,740	17,740

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,709	—	—	4,709	2,011	454	2,697
機械、運搬具及び工具 器具備品	130,613	2,445	—	133,059	118,916	5,235	14,143
航空機	1,080,672	1,182	—	1,081,855	854,093	99,488	227,761
有形固定資産計	1,215,995	3,627	—	1,219,623	975,021	105,177	244,601
無形固定資産							
電話加入権	436	—	—	436	—	—	436
商標権	800	—	—	800	226	80	573
ソフトウェア	75,981	1,655	—	77,636	40,824	15,262	36,811
無形固定資産計	77,217	1,655	—	78,872	41,050	15,342	37,822

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	155,000	45,000	1.975	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	80,000	0.150	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	360,000	195,000	0.150	平成27年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	515,000	320,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	80,000	35,000	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	—	—	—	—
定期整備引当金	43,125	30,882	39,880	—	34,127

(注)定期整備引当金の計上理由及び算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,846
普通預金	24,013
合計	37,859

b 営業未収入金

相手先	金額(千円)
国土交通省	70,358
日本航空株式会社	63,580
北海道	55,483
株式会社ジェーシービー	43,722
株式会社ＪＴＢ札幌ビジネスセンター	22,631
その他	121,453
計	377,230

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
274,978	2,477,424	2,375,171	377,230	86.2	48.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 未収入金

相手先	金額(千円)
東京海上日動火災保険株式会社	29,382
国土交通省	9,137
日本航空株式会社	6,909
ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社	5,723
釧路空港ビル株式会社	5,115
その他	8,394
計	64,662

負債の部

a 営業未払金

相手先	金額(千円)
日本航空株式会社	83,269
日本エアコミューター株式会社	80,065
株式会社ジーエム北都	9,330
出光興産株式会社	8,754
S A A B 社	7,657
その他	40,674
計	229,749

b 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北海道銀行	22,500
株式会社北洋銀行	22,500
計	45,000

c 前受金

区分	金額(千円)
一般顧客	96,527
計	96,527

d 長期借入金

区分	金額(千円)
北海道	275,000
計	275,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券は発行しておりません。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	北海道札幌市東区丘珠町丘珠空港内 株式会社北海道エアシステム
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	選任しておりません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、官報に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.hac-air.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 普通株式の譲渡又は取得につきましては、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければなりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

第17期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月26日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成26年4月1日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成25年6月25日北海道財務局長に提出

事業年度 第15期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

株式会社北海道エアシステム
取締役会 御中

監査法人ライトハウス

代表社員 公認会計士 北村 好孝
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三宅 英彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道エアシステムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北海道エアシステムの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。